○厚生労働省告示第四百十二号

確定給付企業年金法施行規則（平成十四年厚生労働省令第二十二号）第四十三条第一項の規定に基づき、確定給付企業年金法施行規則第四十三条第一項に規定する通常の見込みを超過して財政の安定が損なわれる危険に対応する額の算定方法を次のように定め、平成二十九年一月一日から適用する。

平成二十八年十二月十四日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

確定給付企業年金法施行規則第四十三条第一項に規定する通常の見込みを超過して財政の安定が損なわれる危険に対応する額の算定方法

（定義）

第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 法 確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）をいう。
- 二 令 確定給付企業年金法施行令（平成十三年政令第四百二十四号）をいう。
- 三 規則 確定給付企業年金法施行規則（平成十四年厚生労働省令第二十二号）をいう。
- 四 財政悪化リスク相当額 規則第四十三条第一項に規定する通常の見込みを超過して財政の安定が損なわれる危険に対応する額をいう。
- 五 リスク分担型企業年金 規則第一条第三号に規定するリスク分担型企業年金をいう。

六 積立金 法第五十九条に規定する積立金をいう。

七 リスク算定用資産構成割合 規則第八十四条第一項第一号の資産の構成割合に基づき、別表の上欄に掲げる資産及び別表の上欄に掲げる資産以外の資産の構成割合を合理的に定めた場合における当該構成割合をいう。

八 事業主等 法第二十九条第一項に規定する事業主等をいう。

九 基礎率 規則第四十三条第一項に規定する基礎率をいう。

十 予定利率 規則第四十三条第二項第一号に規定する予定利率をいう。

十一 定常状態 基礎率に基づき将来にわたって積立金の額を算定した場合において、当該積立金の額が変化しない状態に至るときの当該変化しない状態をいう。

(財政悪化リスク相当額の算定方法)

第二条 財政悪化リスク相当額は、次の各号に掲げる確定給付企業年金の区分に応じ、当該各号に定めるところにより算定した額とする。

一 リスク分担型企業年金でない確定給付企業年金 積立金の資産のうち別表の上欄に掲げる資産の額に、それぞれ同表の下欄に定める率を乗じて得た額の合計額に、積立金の額(積立金の額が通常予測給付額(規則第四条第三項に規定する通常予測給付額をいう。以下同じ。))の現価に相当する額を上回る場合は、当該通常予測給付額の現価に相当する額)を同表の上欄に掲げる資

産の額の合計額で除して得た率を乗じた額

二 リスク分担型企業年金 次のイ及びロに掲げる額の合計額

イ 次の(1)に掲げる額に(2)に掲げる率を乗じて得た額

- (1) 定常状態における積立金の額の予想額に別表の上欄に掲げる資産以外の資産を除く同表の上欄に掲げる資産ごとのリスク算定用資産構成割合を乗じて得た額を別表の上欄に掲げる資産の額とみなし、当該みなした額に、それぞれ同表の下欄に定める率を乗じて得た額の合計額
- (2) 定常状態における積立金の額の予想額を(1)の別表の上欄に掲げる資産の額とみなした額の合計額で除して得た率

ロ 次の(1)に掲げる額から(2)に掲げる額を控除した額（当該額が零を下回る場合は、零とする。）

- (1) 予定利率が一・〇パーセント低下したとした場合の定常状態における調整前給付額（規則第二十五条第四号に規定する調整前給付額をいう。）の通常の見測に基づく予想額の現価に相当する額（次条第五項第一号において「調整前給付現価相当額」という。）の増加額（一・〇パーセント低下したとした場合の予定利率が規則第四十三条第二項第一号ただし書の率を下回る場合は、当該率を予定利率とみなして算定したことにより増加する額とする。(2)において同じ。）

(2) 予定利率が一・〇パーセント低下したとした場合の定常状態におけるリスク分担型企業年金掛金額（規則第四十五条第四項に規定するリスク分担型企業年金掛金額をいう。以下同じ。）の予想額の現価に相当する額の増加額

（特別算定方法の承認）

第三条 次の各号のいずれかに該当する確定給付企業年金を実施する事業主等は、前条の規定にかかわらず、厚生労働大臣の承認を受けて、自ら定めるところにより、財政悪化リスク相当額を算定しななければならない。

一 積立金の資産に占める別表の上欄に掲げる資産以外の資産の割合が二十パーセント以上である確定給付企業年金（リスク分担型企業年金を除く。）

二 リスク算定用資産構成割合において、別表の上欄に掲げる資産以外の資産の構成割合が十パーセント以上であるリスク分担型企業年金

三 法第九十七条第一項の規定に基づき、年金数理人（同条第二項に規定する年金数理人をいう。）

第六条において同じ。）から法第九十七条第一項の年金数理に関する業務に係る書類に予定利率以外の基礎率の変動を勘案すべき旨の所見が付されたリスク分担型企業年金

2 前項に規定する事業主等以外の事業主等は、前条の規定にかかわらず、厚生労働大臣の承認を受けて、自ら定めるところにより、財政悪化リスク相当額を算定することができる。

- 3 前二項の承認（以下この条及び次条において「特別算定承認」と総称する。）を受けようとする事業主等は、財政悪化リスク相当額の算定方法の概要を記載した申請書を厚生労働大臣に提出して、特別算定承認の申請をするものとする。
- 4 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。
 - 一 理由書
 - 二 当該算定方法の使用を開始しようとする日の属する事業年度の前事業年度（前項の申請書の提出時において前事業年度の決算が行われていない場合にあつては、前々事業年度）において、当該算定方法により財政悪化リスク相当額を予備的に計算した結果を示す書類
 - 三 前二号に掲げるもののほか、特別算定承認に当たって必要な書類
- 5 厚生労働大臣は、特別算定承認の申請があつた場合において、その申請に係る算定方法が次に掲げる要件に該当すると認めるときは、特別算定承認をするものとする。
 - 一 財政悪化リスク相当額を、通常予測給付額の現価に相当する額（リスク分担型企業年金の場合にあつては、調整前給付現価相当額）から掛金の額（規則第四十五条第二項に規定する標準掛金額と規則第四十六条第一項に規定する特別掛金額を合算した額又はリスク分担型企業年金掛金額をいう。）の予想額の現価に相当する額と積立金の額を合算した額を控除した額の二十年に一回の頻度で発生すると予想される最大額とするものであること。

二 資産の価格変動により積立金の額が低下する危険を考慮するものであり、かつ、基礎率と実績とが乖離することに伴い発生しうる危険を考慮するよう努めているものであること。ただし、リスク分担型企業年金を実施する場合にあつては、予定利率と実績とが乖離することに伴い発生しうる危険を考慮するものであること。

三 信頼できるデータ、情報及び手法を用いるものであること。

(特別算定方法の変更の承認)

第四条 事業主等は、特別算定承認に係る算定方法（以下「特別算定方法」という。）を変更するときは、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

2 前条第三項から第五項までの規定は、前項の変更の承認について準用する。

(特別算定方法の中止)

第五条 事業主等は、特別算定方法の使用を中止するときは、その旨及びその理由を記載した書類を厚生労働大臣に提出しなければならない。

(年金数理人の所見を踏まえた措置)

第六条 年金数理人が法第九十七条第一項の規定に基づき、同項の年金数理に関する業務に係る書類に特別算定方法の内容又は特別算定方法を使用することが不適当である旨の所見を付した場合には、事業主等は、特別算定方法の内容が適当となるよう特別算定方法を変更し、又は特別算定方法の

使用を中止しなければならない。

(簡易な基準に基づく確定給付企業年金における財政悪化リスク相当額)

第七条 第二条及び第三条の規定にかかわらず、規則第六十五条に規定する簡易な基準に基づく確定給付企業年金における財政悪化リスク相当額は零とする。

別表

資産の区分	リスク係数
国内債券	五パーセント
国内株式	五十パーセント
外国債券	二十五パーセント
外国株式	五十パーセント
一般勘定	〇パーセント
短期資産	〇パーセント

備考

一 国内債券とは、次に掲げる資産をいう。

イ 国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券(第三号イに該当する資産を除く。)

- ロ 非居住者（外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六条第一項第六号に規定する非居住者をいう。）の発行する本邦通貨をもって表示される債券
- ハ 主としてイ及びロの資産に運用する令第四十四条第一号イの受益証券又は投資証券、投資法人債若しくは外国投資証券（以下「受益証券等」という。）
- ニ 主としてイ及びロの資産に運用する法第六十五条第一項第一号に規定する信託又は令第四十条第二号への方法により運用する信託（以下「信託」という。）の受益権
- ホ 生命保険会社の特別勘定（保険業法（平成七年法律第百五号）第百十八条に規定する特別勘定をいう。以下同じ。）を設ける保険契約に係る資産のうち主としてイ、ロ及びハの資産に運用するもの
- ヘ イからホまでの資産に準ずるもの
- 二 国内株式とは、次に掲げる資産をいう。
 - イ 株式、新株予約権証券及び特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（第四号イに該当する資産を除く。）
 - ロ 主としてイの資産に運用する受益証券等
 - ハ 主としてイの資産に運用する信託の受益権
- ニ 生命保険会社の特別勘定を設ける保険契約に係る資産のうち主としてイ及びロの資産に運用

するもの

ホ イからニまでの資産に準ずるもの

三 外国債券とは、次に掲げる資産をいう。

イ 外国通貨をもって表示される債券

ロ 主としてイの資産に運用する受益証券等

ハ 主としてイの資産に運用する信託の受益権

ニ 生命保険会社の特別勘定を設ける保険契約に係る資産のうち主としてイ及びロの資産に運用するもの

ホ イからニまでの資産に準ずるもの

四 外国株式とは、次に掲げる資産をいう。

イ 外国通貨をもって表示される株式及び新株予約権証券

ロ 主としてイの資産に運用する受益証券等

ハ 主としてイの資産に運用する信託の受益権

ニ 生命保険会社の特別勘定を設ける保険契約に係る資産のうち主としてイ及びロの資産に運用するもの

ホ イからニまでの資産に準ずるもの

- 五 一般勘定とは、保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）第七十五条の二第一項第一号に規定する一般勘定を設ける保険契約に係る資産その他これに準ずる資産をいう。
- 六 短期資産とは、現金、預貯金その他これらに類する資産をいう。